

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2006年8月16日～2016年8月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、製造業を中心に、高度な技術を有し、今後の成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定は、主に以下の点に着目したボトムアップ・アプローチにより行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造的な技術力・商品開発力 ・同業他社に対する優位性 ・新分野への事業展開力 <p>③各業態の動向や個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ技術立国ファンド

運用報告書（全体版） 第17期

（決算日 2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ技術立国ファンド」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

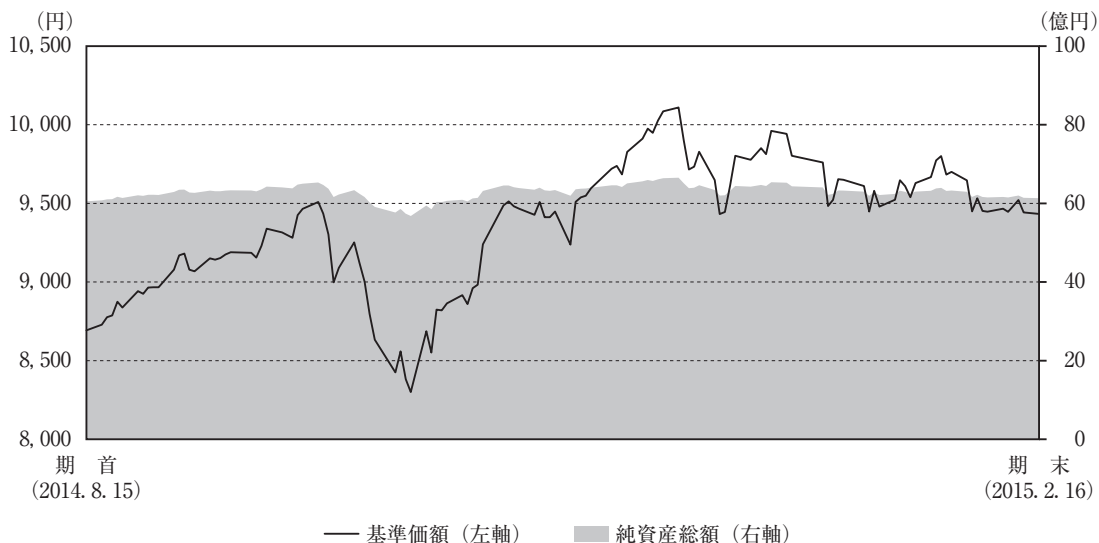
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
13期末(2013年2月15日)	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2013年2月15日)	6,026	0	23.0	942.41	26.1	96.2	—	5,049
14期末(2013年8月15日)	7,639	0	26.8	1,151.82	22.2	97.7	—	6,123
15期末(2014年2月17日)	8,263	0	8.2	1,192.05	3.5	95.9	—	6,040
16期末(2014年8月15日)	8,693	0	5.2	1,270.68	6.6	98.9	—	6,052
17期末(2015年2月16日)	9,433	0	8.5	1,459.43	14.9	97.7	—	6,132

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年 8 月15日	8,693	—	1,270.68	—	98.9	—
8 月末	8,967	3.2	1,277.97	0.6	98.9	—
9 月末	9,435	8.5	1,326.29	4.4	98.8	—
10 月末	9,240	6.3	1,333.64	5.0	98.4	—
11 月末	9,827	13.0	1,410.34	11.0	98.9	—
12 月末	9,803	12.8	1,407.51	10.8	99.2	—
2015年 1 月末	9,700	11.6	1,415.07	11.4	98.3	—
(期末)2015年 2 月16日	9,433	8.5	1,459.43	14.9	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,693円 期末：9,433円 騰落率：8.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復を受け、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

90%程度以上の高位組入れを維持することを基本としております。

・ポートフォリオ構成

当ファンドの特色を生かすべく、製造業や技術関連業種を中心とする構成を継続していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して97～99%台で推移させました。

業種構成は、化学、情報・通信業、サービス業などの比率を上げる一方、輸送用機器、建設業、その他製品などの比率を下げました。

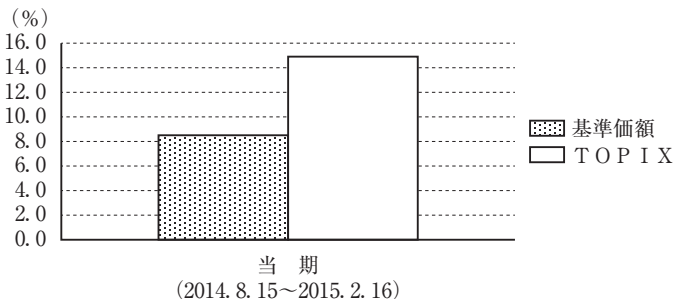
個別銘柄では、円安進行の恩恵、業績見通しや株価指標などを考慮し、ソニー、TDK、ディスコなどの組入比率を上げました。一方、マツダ、日立、セイコーエプソンなどの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は14.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.5%となりました。TOPIXの騰落率を下回った建設業、機械をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った保険業を組入れていなかったことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ブロッコリー、田淵電機、ジオスターなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期
	2014年8月16日 ～2015年2月16日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	996

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなどの良好な株式需給が引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、技術的な競争力評価に加え、業績見通し、テーマ性、バリュエーションや株価位置、株主還元方針などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 16～2015. 2. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 363円です。
（投信会社）	(38)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(38)	(0. 402)	
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	
売買委託手数料	16	0. 171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(16)	(0. 171)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	1. 005	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 5, 473. 5 ()	千円 5, 248, 193 ()	千株 5, 778. 8	千円 5, 772, 049

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11, 020, 243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 298, 743千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1. 74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		平均単価		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	60	156,543	2,609	マツダ	96	235,093	2,448
T D K	14	104,250	7,446	日立	230	181,496	789
ブロッコリー	80	101,610	1,270	セイコーエプソン	29	146,578	5,054
ミクシィ	17	97,158	5,715	ソフトバンク	19	132,608	6,979
富士フイルムH L D G S	23	85,892	3,734	本田技研	36	129,202	3,588
ディスコ	8	84,535	10,566	日本電産	11	87,764	7,978
K D D I	10	82,467	8,246	竹内製作所	20	86,401	4,320
東ソー	140	80,479	574	日立金属	43	81,036	1,884
D M G 森精機	45	73,273	1,628	田淵電機	70	79,566	1,136
日東電工	11	71,028	6,457	OBARA GROUP	19.2	74,150	3,862

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	5,248	588	11.2	5,772	929	16.1
コール・ローン	11,098	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 17

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年8月16日から2015年2月16日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,736千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,454千円
(B) / (A)	22.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				第一化成	—	19	13,357	非鉄金属 (1.3%)			
日本水産	140	—	—	フジプレミアム	—	14	5,208	東邦亜鉛	10	—	—
サカタのタネ	—	10	18,940	ダイトーケミックス	—	34	8,398	住友鉱山	14	14	25,193
鉱業 (0.4%)				扶桑化学工業	—	5	6,300	古河機金	100	100	20,500
国際石油開発帝石	21	18	25,947	中国塗料	—	30	27,030	UACJ	100	—	—
建設業 (3.2%)				富士フィルム HLDGS	—	18	71,829	タツタ電線	70	—	—
ウエストホールディングス	9	—	—	アグロカネショウ	9	—	—	カナレ電気	—	14.2	34,960
第一カッター興業	—	18	42,606	荒川化学工業	4	14	18,984	金属製品 (0.2%)			
安藤・間	90	—	—	メック	35	—	—	SUMCO	—	4	8,544
東急建設	—	40	27,480	JCU	5	2.5	12,450	日創プロニティ	1.1	1.1	849
大林組	32	—	—	有沢製作所	—	64	60,480	駒井ハルテック	30	—	—
長谷工コーポレーション	12	—	—	日東電工	—	11	82,445	三和ホールディングス	40	—	—
不動テトラ	120	—	—	パーカーコーポレーション	30	30	15,420	アドバネクス	75	—	—
日鉄住金テックスエンジ	27	—	—	医薬品 (2.0%)				日立機材	3.1	—	—
西松建設	100	—	—	あすか製薬	1	—	—	機械 (11.1%)			
大豊建設	70	70	40,460	日本新薬	10	—	—	ツガミ	—	82	55,924
前田建設	39	19	17,157	中外製薬	5	—	—	オークマ	—	35	39,445
名工建設	3	—	—	科研製薬	—	12	39,360	アイダエンジニア	25	—	—
NIPPO	12	—	—	小野薬品	6	2	22,440	浜井産業	120	—	—
東洋建設	—	80	42,960	生化学工業	—	15	31,380	牧野フライス	20	30	28,650
福田組	28	—	—	東和薬品	—	4	26,000	小池酸素	—	32	12,800
九電工	20	—	—	そーせいグループ	5	—	—	旭ダイヤモンド	18	—	—
明星工業	42	30	20,130	アールテック・ウエノ	8	—	—	DMG 森精機	—	45	71,910
食料品 (1.8%)				ベプチドリーム	1.5	—	—	西部電機	5	5	3,485
森永製菓	—	70	24,500	石油・石炭製品 (0.6%)				ディスコ	—	8	81,120
江崎グリコ	18	6	27,480	MORESCO	4	17	36,380	日進工具	—	14	26,894
岩塚製菓	—	0.6	4,110	JXホールディングス	80	—	—	パンチ工業	—	1	1,422
明治ホールディングス	—	4	51,040	ゴム製品 (2.2%)				レオン自動機	20	—	—
繊維製品 (1.3%)				東洋ゴム	—	11	26,246	S/MC	1	—	—
富士紡ホールディングス	40	—	—	ブリヂストン	16	10	46,010	日精エーエスピー	8.8	—	—
日清紡ホールディングス	—	7	8,323	オカモト	—	40	18,560	技研製作所	16	—	—
帝国繊維	20	—	—	住友理工	17	17	16,762	日精樹脂工業	—	47	63,826
帝人	—	80	30,560	三ツ星ベルト	—	24	23,544	オカダアイオン	2.5	2.5	2,492
東レ	—	40	39,116	ガラス・土石製品 (1.4%)				鉦研工業	10	15	21,135
化学 (11.4%)				日本コンクリート	40	—	—	日工	19	—	—
健康コーポレーション	—	17	24,633	ジオスター	120	76	51,680	北川鉄工所	—	230	55,430
旭化成	—	22	25,806	ジャパンパイル	40	—	—	鶴見製作所	15	15	29,115
共和レザー	39	12	9,300	ノリタケ	—	110	32,230	三精テクノロジーズ	8	5	2,665
日産化学	—	5	11,215	日本碍子	10	—	—	北越工業	—	2	2,022
クレハ	—	30	16,260	ニチアス	20	—	—	アネスト岩田	35	—	—
東ソー	—	100	53,200	鉄鋼 (0.6%)				加藤製作所	95	60	46,200
ダイヤソー	—	125	55,250	新日鐵住金	230	—	—	タダノ	18	—	—
関東電化	50	75	52,350	日新製鋼	—	23	35,696	CKD	17	—	—
戸田工業	12	—	—	東京鐵鋼	34	—	—	キトー	18	—	—
東京応化工業	—	12	46,620	日立金属	43	—	—	福島工業	21	—	—
タキロン	—	55	28,545	新日本電工	50	—	—	竹内製作所	23	9	39,780
積水化成製品	—	80	35,600					アマノ	2	—	—

ダイワ技術立国ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
JUKI	—	90	34,830		イリソ電子工業	5	—	—		アプリケーションズ IPHD	—	2	3,798	
サンデン	30	—	—		千代田インテグレ	—	8	17,144		インターネットアジアティブ	—	12	27,600	
新見工業	—	36	48,204		ヘリオステクノH	—	63	26,523		CEホールディングス	4.6	—	—	
セガサミーホールディングス	1	—	—		山一電機	50	50	42,150		アイサンテックノロジー	—	10	26,900	
TPR	14	—	—		富士通フロンテック	22	—	—		クレスコ	—	1.2	2,176	
KVK	12	—	—		カシオ	17	42	74,550		ピーイング	—	39	24,375	
マキタ	9	—	—		ファナック	4	3	67,170		WOWOW	—	6	34,020	
電気機器 (30.2%)					ローム	9	9	66,600		フュージョンパートナー	—	43	35,217	
コニカミノルタ	21	—	—		浜松ホトニクス	6	—	—		マーベラス	15	—	—	
ブラザー工業	20	—	—		村田製作所	13	18	229,770		テレビ東京HD	12	—	—	
ミネベア	55	35	57,995		象印マホービン	20	—	—		日本BS放送	28	—	—	
日立	300	70	54,173		輸送用機器 (13.6%)					U-NEXT	—	2.4	11,460	
三菱電機	18	—	—		ユニプレス	5	—	—		KDDI	—	10	78,690	
富士電機	70	—	—		ダイハツディーゼル	—	33	28,248		エムティーアイ	—	10	16,560	
シンフォニアテクノロジー	—	240	49,680		川崎重工業	—	70	36,890		DT S	—	18	40,752	
日本電産	18	7	57,449		日産自動車	18	—	—		スクウェア・エニックス・HD	12	22	51,216	
ダブル・スコープ	49	38	33,592		トヨタ自動車	57	57	446,253		コナミ	—	18	42,516	
ダイヘン	—	90	48,150		日野自動車	40	20	33,480		福井コンピュータHLDS	—	27	22,977	
田淵電機	70	—	—		マツダ	96	—	—		ソフトバンク	25	6	42,582	
寺崎電気産業	12	15	22,500		本田技研	36	—	—		卸売業 (0.8%)				
ミマキエンジニアリング	18.5	—	—		スズキ	18	—	—		シークス	—	20	48,360	
第一精工	18	—	—		富士重工業	47	40	158,520		丸紅	70	—	—	
大崎電気	5	—	—		ヤマハ発動機	—	23	59,616		三菱商事	10	—	—	
エスケーエレクトロニクス	—	4	5,784		イクヨ	—	150	32,400		サービス業 (2.5%)				
富士通	90	—	—		ハイレックスコーポレーション	2	2	6,900		ミクシィ	—	6	24,420	
沖電気	76	—	—		日本精機	10	—	—		ケネディクス	—	50	27,300	
セイコーエプソン	27	—	—		ジャムコ	—	4	12,460		サイバーエージェント	—	8	44,880	
ワコム	—	20	12,600		精密機器 (5.7%)					クリーク・アンド・リバー社	—	30	21,120	
サン電子	66	30	56,160		テルモ	—	12	37,080		ジャパンマテリアル	—	23	34,684	
日本信号	20	—	—		島津製作所	20	—	—						
能美防災	8	27	37,233		トプコン	60	60	144,240		合計	株数、金額	4,982.1	4,707.8	5,992,876
ホーチキ	37	37	31,302		オリンパス	10	9	37,440		銘柄数<比率>	155銘柄	147銘柄	<97.7%>	
パナソニック	18	—	—		HOYA	—	15	69,952						
ソニー	—	60	188,640		シード	14.6	14.6	23,068		(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する			
TDK	—	14	105,000		IMV	—	56	30,968			各業種の比率。			
アルプス電気	68	60	136,860		CYBERDYNE	6	—	—		(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価			
池上通信機	—	100	16,700		その他製品 (0.3%)						額の比率。			
日本トリム	1	—	—		ニホンフラッシュ	—	6	20,460		(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
日本航空電子	10	10	25,800		前田工織	46	—	—						
古野電気	20	—	—		フルヤ金属	5.1	—	—						
本多通信工業	10	35	45,045		サマンサタバサジャパン	35	—	—						
アオイ電子	—	6	30,060		バンダイナムコHLDS	23	—	—						
新電元工業	50	—	—		情報・通信業 (9.0%)									
共和電業	80	—	—		三菱総合研究所	4.5	—	—						
アドバンテスト	—	25	38,550		ファインデックス	2.8	—	—						
パナソニックデバイス	—	30	26,520		モルフォ	—	4	23,000						
キーエンス	1.5	2.5	149,675		アートスパークHD	—	11	12,320						
日本マイクロニクス	0.5	—	—		コロプラ	9	—	—						
OBARA GROUP	18	6.3	40,068		VOYAGE GROUP	—	10	24,750						
原田工業	25	64	18,368		イグニス	—	3.9	16,243						

■投資信託財産の構成

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,992,876	91.4 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	560,396	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,553,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,553,273,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,403,017
株 式 (評価額)	5,992,876,900
未 収 入 金	369,403,073
未 収 配 当 金	2,590,900
(B)負 債	420,854,575
未 払 金	358,829,910
未 払 解 約 金	9,539,892
未 払 信 託 報 酬	52,312,782
そ の 他 未 払 費 用	171,991
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,132,419,315
元 本	6,501,027,073
次 期 繰 越 損 益 金	△ 368,607,758
(D)受 益 権 総 口 数	6,501,027,073口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,433円

*期首における元本額は6,962,135,764円、当期中における追加設定元本額は25,016,590円、同解約元本額は486,125,281円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,433円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は368,607,758円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月16日 至2015年2月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	34,217,309円
受 取 配 当 金	34,189,338
受 取 利 息	27,926
そ の 他 収 益 金	45
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	497,350,894
売 買 益	964,174,548
売 買 損	△ 466,823,654
(C)信 託 報 酬 等	△ 52,484,773
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	479,083,430
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 573,582,641
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 274,108,547
(配 当 等 相 当 額)	(58,391,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 332,499,554)
(G)合 計 (D + E + F)	△ 368,607,758
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 368,607,758
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 274,108,547
(配 当 等 相 当 額)	(58,391,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 332,499,554)
分 配 準 備 積 立 金	589,606,360
繰 越 損 益 金	△ 684,105,571

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	30,837,290円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c)収 益 調 整 金	58,391,007
(d)分 配 準 備 積 立 金	558,769,070
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	647,997,367
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	647,997,367
(h)受 益 権 総 口 数	6,501,027,073口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】